

# 基本計画書

基本計画書											
事項	記入欄								備考		
計画の区分	学部設置										
フリガナ設置者	ガッコウホウジン フクシマガクイン 学校法人 福島学院										
フリガナ大学の名称	フクシマガクインダイガク 福島学院大学(Fukushima college)										
大学本部の位置	福島県福島市宮代字乳児池1番地1										
大学の目的	本学は教育基本法、学校教育法に則り、学院創立者の信念である「真心こそすべてのすべて」という建学の精神に基づき、Sincerity(真心)とHospitality(思いやり)を教育の根本におき、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、地域社会に積極的かつ実践的に貢献することを目的とする。										
新設学部等の目的	マネジメント学部地域マネジメント学科は、「ふくしまならではの学び」によって将来に向けて挑み続ける社会を実現することを教育理念に掲げ、この理念のもと持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成する。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	マネジメント学部 [Faculty of Management] 地域マネジメント学科 [Department of Regional Management] 計	年	人	年次人	人	学士 (マネジメント) 【Bachelor of Management】	令和5年4月 第1年次	福島県福島市 宮代字乳児池 1番地1			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	福島学院大学短期大学部保育学科 [定員減] (△50) 令和5年4月 情報ビジネス学科 [廃止] (△60) ※令和5年4月学生募集停止										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
	マネジメント学部	70科目	18科目	1科目	89科目	124単位					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等		
	新設分	マネジメント学部 地域マネジメント学科			8人 (5)	2人 (2)	3人 (3)	1人 (1)	14人 (11)	0人 (0)	23人 (14)
		計			8 (5)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	14 (11)	0 (0)	23 (14)
	既設分	福祉学部 福祉心理学科			8 (8)	1 (1)	4 (3)	2 (2)	15 (14)	0 (0)	25 (25)
		こども学科			6 (6)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	32 (32)
		計			14 (14)	4 (4)	7 (6)	3 (3)	28 (27)	0 (0)	57 (57)
合計			22 (19)	6 (6)	10 (9)	4 (4)	42 (38)	0 (0)	80 (71)		
教員以外の職員の概要	職種			専任		兼任		計			
	事務職員			23人 (23)		26人 (26)		49人 (49)			
	技術職員			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	図書館専門職員			1 (1)		0 (0)		1 (1)			
	その他の職員			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計			24 (24)		26 (26)		50 (50)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	福島学院大学短期 大学部（必要面 積:3,000㎡）と共 用				
	校 舎 敷 地	0㎡	25,665 ㎡	0㎡	25,665 ㎡					
	運 動 場 用 地	0㎡	6,424 ㎡	0㎡	6,424 ㎡					
	小 計	0㎡	32,089 ㎡	0㎡	32,089 ㎡					
	そ の 他	0㎡	12,552 ㎡	0㎡	12,552 ㎡					
	合 計	0㎡	44,641 ㎡	0㎡	44,641 ㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	福島学院大学短期 大学部（必要面 積:3,600㎡）と共 用				
		264㎡ ( 264㎡ )	20,668 ㎡ ( 20,668㎡ )	779㎡ ( 779㎡ )	21,711㎡ ( 21,711㎡ )					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	18室	18室	34室	4室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		マネジメント学部		14 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体と共用 図書 83,833冊		
	マネジメント学部	8,933 [876] (7,433 [776])	19 [8] ( 19 [8] )	9 [4] ( 9 [4] )	302 (302)	0 0	0 0			
	計	8,933 [876] (7,433 [776])	19 [8] ( 19 [8] )	9 [4] ( 9 [4] )	302 (302)	0 0	0 0			
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
		2,253 ㎡	177		120,000					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		1,034 ㎡	—							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子 ジャーナル・ データベースの 整備費(運用コ スト含む)を含 む。
		教員1人当り研究費等		教授 250千円	教授 250千円	教授 250千円	教授 250千円			
				准教授 220千円	准教授 220千円	准教授 220千円	准教授 220千円			
				講師 190千円	講師 190千円	講師 190千円	講師 190千円			
		共同研究費等		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円			
		図書購入費	2,750千円	2,750千円	2,750千円	1,250千円	1,250千円	—	—	
	設備購入費	—	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—	—		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,230千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	- 千円	- 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用収入等							

既設大学等の状況	大学の名称	福島学院大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	心理学研究科 臨床心理学専攻	2	7	-	14	修士 (臨床心理学)	0.85	平成19年度	福島県福島市本町2番10号
既設大学等の状況	福祉学部 福祉心理学科	4	70	-	280	学士 (福祉心理学)	0.94 0.95	平成15年度	同上
	こども学科	4	40	-	160	学士 (こども学)	0.92	平成27年度	福島県福島市宮代字乳児池1番地1
	大学の名称	福島学院大学短期大学部							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
既設大学等の状況	保育学科	2	150	-	300	短期大学士 (保育学)	0.48	昭和41年度	福島県福島市宮代字乳児池1番地1
	食物栄養学科	2	50	-	100	短期大学士 (食物栄養学)	0.62	昭和43年度	同上
	情報ビジネス学科	2	60	-	120	短期大学士 (情報ビジネス学)	0.60	昭和60年度	福島県福島市本町2番10号
附属施設の概要		<p>心理臨床相談センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的 県内外のクライアントの臨床心理相談及び院生の実習支援</li> <li>・所在地 福島県福島市本町2番10号 福島学院大学 福島駅前キャンパス内</li> <li>・設置年月 平成15年4月</li> <li>・規模等 福島駅前キャンパス 3階内(1071.47㎡)</li> </ul>							

## 学校法人福島学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由	
福島学院大学				福島学院大学					
福祉学部				福祉学部					
福祉心理学科	70	-	280	福祉心理学科	70	-	280		
こども学科	40	-	160	こども学科	40	-	160		
				<u>マネジメント学部</u>				学部の設置(認可申請)	
				<u>地域マネジメント学科</u>					
				<u>計</u>					
				<u>200</u>				<u>800</u>	
福島学院大学大学院				福島学院大学大学院					
心理学研究科	7	-	14	心理学研究科	7	-	14		
臨床心理学専攻(M)				臨床心理学専攻(M)					
				<u>計</u>					
				<u>7</u>				<u>14</u>	
福島学院大学短期大学部				福島学院大学短期大学部					
保育学科	150	-	300	保育学科	<u>100</u>	-	<u>200</u>	定員変更(△50)	
食物栄養学科	50	-	100	食物栄養学科	50	-	100		
情報ビジネス学科	60	-	120	情報ビジネス学科	<u>0</u>	-	<u>0</u>	令和5年4月学生募集停止	
				<u>計</u>					
				<u>260</u>				<u>520</u>	
				<u>150</u>				<u>300</u>	

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(マネジメント学部地域マネジメント学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	ふくしまに学ぶ(基礎)	基礎ゼミナール(初年次教育/キャリア科目)	1通	2				○			2	3	1		兼2 オムニバス共同(一部)
	福島と復興	1前	2				○						1	兼1 オムニバス	
	復興と女性	1後	2				○		2		1				兼1
	地域連携演習 I	1後	2					○						兼1	
	被災地フィールドワーク	1後	2					○	1						兼1
	アカデミックリテラシー	データリテラシー	1前	2				○							
		エクスターンシップ・リテラシー	1前	2				○							兼2 オムニバス
		統計学入門	1後	2				○			1				
		ICTリテラシー	1前	2					○						兼1 兼1
		メディアリテラシー	1後	2					○		1				
		英語 I	1前	2					○						兼1
		英語 II	1後	2					○						
	人の営みと社会の基礎	マネジメントのための数学	1前	2				○			1				兼1 兼1 兼1 兼1
		造形と社会	1後	2				○							
		心理学概論	1後	2				○							兼1 兼1
		経済と社会	1前	2				○							
		法学	1前	2				○							兼1
		政治学	1後	2				○				1			
		地域福祉論	2後	2				○							兼1
	世界をのろげる	韓国語	1後	2					○						
		英語で学ぶ世界の暮らし	2前	2					○	1					兼1 兼1
	体育分野	体育講義	1後	1				○							
		体育実技	1前	1										○	兼1 兼1
	小計 (23科目)	—	20	24	0			—	3	2	3	1	0	兼1 兼1	
専門基礎科目 I	マネジメント入門	1前	2				○		4						兼1
	経営学入門	1前	2				○		1					兼1	
	簿記・会計入門	1前	2				○				1				
	経済統計	1後	2				○				1			兼1	
	財政学	1前	2				○		1						
	経済学概論	1前	2				○		1					兼1	
	経営管理論	1後	2				○		1						
	経営組織論	2前	2				○		1					兼1	
	プログラミング基礎	2後	2					○			1				
	小計 (9科目)	—	6	12	0			—	5	1	2	0	0	兼1	

専門基礎科目Ⅱ	行政法・地方自治法	1後	2			○			1		1				オムニバス
	ソーシャルビジネス論	1後		2		○									兼1
	人材マネジメント論	1後		2		○									兼1
	労働法	2前		2		○									兼1
	民法	2前	2			○									兼1
	商法	2後	2			○									兼1
	租税法	2前		2		○					1				
	地方財政学	2前	2			○			1						
	地域中小企業論	2前		2		○									兼1
	小計(9科目)	—	8	10	0	—			2	0	2	0	0		
ふくしまに学ぶ(応用)	被災地学習	2前		2			○		1			1			オムニバス
	企業・行政・エクスターンシップ	2後		2			○		1						兼1 オムニバス
	地域連携演習Ⅱ	2通		2			○								兼1
	東北地域論	2前		2		○						1			兼1 オムニバス
	メディア危機管理	2後		2		○									兼1
	復興と政治	2後		2		○					1	1			兼1 オムニバス
	復興とメディア	2後		2		○									兼1
	復興と企業	2後		2		○									兼1
	地域における安全安心	3前		2		○									兼1
	小計(9科目)	—	0	18	0	—			3	0	1	1	0		
専門教育科目 専門応用科目(地域経営)	経済と市民社会	2前		2		○					1				兼1
	地域と金融	2後		2		○									
	地域データ分析	2後		2		○					1				
	企業マネジメント論	3後		2		○									兼1
	企業とコンプライアンス	3後		2		○									兼1
	ローカル・ガバナンス論	3後		2		○						1			
	地域空間マネジメント論	3後		2		○			1						
	税務会計	3前		2		○					1				
	自治体経営論	3後		2		○			1						
	地域観光論	3前		2		○			1						
	企業会計	3後		2		○			1						
	経営情報システム	4前		2		○									兼2 オムニバス
	マーケティング論	2後		2		○			1						
	経営戦略論	3後		2		○									兼1
	公共経営論	3前		2		○			1						
	地域コミュニティデザイン	3通		2			○								兼1
	地域文化資源論	3前		2		○			1						
	生活デザイン論	3後		2		○			1						
	交通マネジメント	2後		2		○			1						
	流通経済論	3前		2		○			1						
	交通経済論	3後		2		○			1						
小計(21科目)	—	0	42	0	—			5	0	2	1	0			



別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要																
(マネジメント学部地域マネジメント学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	ふくしまに学ぶ(基礎)	基礎ゼミナール(初年次教育/キャリア科目)	1通	2				○				2	3	1	兼2 オムニバス共同(一部) 兼1 オムニバス	
	福島と復興		1前	2			○						1			
	復興と女性		1後	2			○			2	1					
	地域連携演習Ⅰ		1後	2				○								
	被災地フィールドワーク		1後		2			○		1						
	アカデミックリテラシー	データリテラシー		1前		2			○							兼1 兼2 オムニバス
		エクスターンシップ・リテラシー		1前		2			○							
		統計学入門		1後		2			○			1				
		ICTリテラシー		1前	2				○							兼2 オムニバス
		メディアリテラシー		1後		2			○			1				
		英語Ⅰ		1前	2				○							兼1
		英語Ⅱ		1後	2				○							
	人の営みと社会の基礎	マネジメントのための数学		1前		2			○			1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		造形と社会		1後		2			○							
		心理学概論		1後		2			○							
		経済と社会		1前		2			○							
		法学		1後		2			○							
		政治学		2前		2			○			1				
		地域福祉論		2後		2			○							
	世界をのぞく	韓国語		1後		2				○		1				兼1
		英語で学ぶ世界の暮らし		2前		2				○		1				
	体育分野	体育講義		1後		1			○							兼1
		体育実技		1前		1										
	小計(23科目)		—	14	30	0		—		4	2	3	1	0	オムニバス	
専門基礎科目Ⅰ	マネジメント入門		1前		2			○			4					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	経営学入門		1前		2			○			1					
	簿記・会計入門		1前		2			○				1				
	経済統計		1後	2				○				1				
	財政学		1前		2			○			1					
	経済学概論		1前		2			○			1					
	経営管理論		1後	2				○			1					
	経営組織論		2前		2			○			1					
	プログラミング基礎		2後		2			○				1				
小計(9科目)		—	6	12	0		—		5	1	2	0	0			
専門基礎科目Ⅱ	行政法・地方自治法		1後		2			○			1		1			兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	ソーシャルビジネス論		1後		2			○								
	人材マネジメント論		1後		2			○								
	労働法		2前		2			○								
	民法		2前		2			○								
	商法		2前	2				○								
	租税法		2前		2			○			1					
	地方財政学		2前		2			○			1					
	地域中小企業論		2前		2			○								
小計(9科目)		—	6	12	0		—		2	0	2	0	0			



	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
ゼミナール科目	専門ゼミナールⅠ	2通	2				○		7	2	2			.....
	専門ゼミナールⅡ	3通	2				○		7	2	2			
	専門ゼミナールⅢ	4通	2				○		7	2	2			
	卒業論文・卒業研究指導	4通	2				○		7	2	2			
	小計(4科目)	—	8	0	0		—		7	2	2	0	0	
合計(89科目)		—	34	142	0		—		7	2	3	1	0	.....
学位又は称号		学士(マネジメント)			学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等						
卒業要件 教養教育科目 28単位以上(必修科目14単位、選択科目14単位以上) 専門教育科目 96単位以上(必修科目20単位、選択必修12単位、選択科目64単位以上) <選択必修12単位の履修方法> 科目区分 「専門応用科目(地域経営)」 「専門応用科目(地域政策)」 「ふくしまに学ぶ(応用)」それぞれ2科目4単位以上必修 合計124単位以上(履修科目の登録の上限45単位(年間))								1学年の学期区分			2学期			
								1学期の授業期間			15週			
								1時限の授業時間			90分			

授 業 科 目 の 概 要			
(マネジメント学部地域マネジメント学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 ふくしまに学ぶ (基礎)	基礎ゼミナール	<p>大学での学びとはどのようなものなのか、また大学で学ぶとはどのようなことなのかについて、担当教員が少人数で演習を行う。科目の第一の目的は、高校までの受け身の勉強から大学における自主的な学びへと円滑に移行するために、必要となる基本的な学修スキルを身につける初年次教育を行うことである。第二には、入学後のできるだけ早い時期に学生個々が自身のキャリアをどのように形成するかを考えるキャリア教育科目でもある。そのために、1年次の選択科目について適正な指導を行う。また、ゼミナールを通して学生同士が大学生活での問題を含むさまざまな問題を語り合い、教員とともに早期に問題を解決するための適切な方向を見出していく。</p>	
	福島と復興	<p>(概要) 東日本大震災の被災地は、将来の日本の姿を映す「課題先進地」と認識されており、とりわけ原子力災害の影響を受けた福島は、日本の将来的な地域課題を考える格好のフィールドとなっている。この講義の目的は、専門的な知識の教授よりもむしろ被災地で学ぶ意義や学びの姿勢を履修者が身につけるよう促すことである。そのため、講義を通じ、履修者が復興を自分ごとと認識し、地域社会に対する問題関心を強くするよう心がけ、講義を行うものとする。</p> <p>講義はオムニバス形式で実施し、概ね、震災対応を学ぶパート、復興政策を学ぶパート、そして産業の再生を学ぶパートの3つに分ける。そして、それぞれのパートを終了時に履修者同士でどのような学びがあったのか討論する場を設けることとし、履修者はその内容を報告させる。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (13. 田川 寛之/3回) 福島の復興のうち、復興政策部分を担当し、福島に特徴的な政策(除染・風評被害対策等)の概略を講義するとともに、学生の振り返りや授業全体のコーディネートを担当する。</p> <p>(14. 桜田 葉子/4回) 福島で学ぶことの意義や、知識と実践をつなぐことの重要性などを講義する。また、県議として活動した自らの経験を教授する。</p> <p>(19. 木村 信綱/3回) 福島の復興のうち、産業復興部分を担当する。産業界における復興の概略を講義する。震災と原子力災害の影響が顕著だった「観光業」「農業」を中心に、民間企業の復興について学ぶ。また、全国的な課題である生産年齢人口の減少について、特に関係人口の創出について事例を通して学ぶ。</p> <p>(13. 田川 寛之・14. 桜田 葉子/2回)(共同) 福島県と復興庁11年の復興の歩みを学ぶ。</p> <p>(13. 田川 寛之・14. 桜田 葉子・19. 木村 信綱/3回)(共同)震災対応、復興期間、産業等の復興に対する振り返りを討論で学ぶ。</p>	オムニバス方式・共同(一部)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 ふくしまに学ぶ（基礎）	復興と女性	<p>(概要) 災害からの復興を女性という視点を中心に学ぶ。災害時や復興過程において社会的弱者は一層脆弱な立ち位置に陥りやすいと考えられる。授業では、災害や復興について女性をめぐる状況や課題を学習する。その上で、復旧・復興やコミュニティ再編の経過をたどり、女性の視点・女性への視点が果たしてきた役割や求められる視座、今後の展望について理解を深めることを狙いとする。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)            (1. 武田 文男／4回)            各種災害や東日本大震災の被害状況、避難や被災者支援、福島復興の現状と課題について学ぶ。</p> <p>(2. 木村 陽子／2回)            災害と女性の観点から、雇用不安と生活不安、社会保障の現状と課題について学ぶ。</p> <p>(10. 竹田 香織／9回)            災害からの復興について、女性に焦点を当てる重要性を認識し、自殺問題、社会的包摂を学び、「仙台防災枠組」とジェンダー的視点、女性の復興参画とポジティブ・アクション、地域防災とソーシャル・キャピタルについて理解を深め、被災時における女性の実際について考察する。</p>	オムニバス方式
	地域連携演習 I	<p>情報発信や企画開発の要となる「デザイン思考」について実践を通して学ぶ科目。            「デザイン思考」とは、クリエイターの思考方法をビジネス課題や社会課題の解決に応用する手法であり、特にユーザーを中心に考える点がポイントである。本講義では、デザイン思考を補完する形でGoogleスプリントなどのアジャイル型の開発手法についても触れる。            前半は福島県「ふくしまデザインプロジェクト」や経産省「TOHOKUデザイン創造・活用支援事業」などの事例研究を行う。後半は、地域企業の実際の案件に取り組みながらデザイン思考の基礎を身に付ける。</p>	
	被災地フィールドワーク	<p>東日本大震災から10年以上が経つが、被災地には様々な領域でダメージがまだ深く残っている。授業はその経験を糧にして、災害復興だけでなく未来の社会のあり方を示す視点とその実現の方法を福島から訴えることを目的とする。特に被災による住まいや地域環境の変化と、それを克服してきた過程、それが目指すべき方向性と可能性について、[考現学]をもとにしたフィールド調査やインタビュー、自分なりに提案する方法を学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 アカデミックリテラシー	データリテラシー	本講義では基本的なデータ分析に関するスキルを身につけてもらうとともに、その背景にある統計学の基礎的な知識を学習する。講義の目標は、統計学の基礎を理解し、データから得られた結果を解釈できるようになることである。授業計画は、まず統計学の基礎的な知識を学び、次に学んだ知識をもとにデータの扱い方を学び、最後に基礎的なデータ分析手法を学習するという計画である。学生には、データから基本的な分析結果を提示できる技術を身につけてもらいたい。	
	エクスターンシップ・リテラシー	(概要)エクスターンシップに参加するにあたり、必要とされるビジネスマナーやコミュニケーションのスキルなどを学ぶ。ほとんどの学生は企業経験がないため、事前準備をすればよいのかわからないことを前提に講義を実施する。またエクスターンシップ中にどのような点に注意して活動をすべきかなど、企業経験のある教員がそのノウハウを提供する。  (オムニバス方式 全15回) (23 後藤 浩幸/10回) エクスターンシップとは何か、全体像を講義するとともに、直前にすべきことやエクスターンシップ後にすべきことなどのワークを担当する。  (20 安田 信二/5回) 新聞社における取材経験を活かし、コミュニケーションの部分を中心として担当する。	オムニバス方式
	統計学入門	Society5.0の社会のあらゆる場面、特に実証分析においてデータ分析は必須である。そして、記述統計学と推計統計学を中心に統計学の基礎を理解することはビッグデータ時代で活躍するためには重要である。本講義では、データ分析や統計処理を身につけるリテラシー教育、いわゆるデータサイエンス教育を実践し、来るべき未来で活躍できる人材育成を目指す。具体的には、データサイエンスの概要、データ分析の基礎的手法、コンピュータを用いた分析等の習得を目指す。	
	ICTリテラシー	(概要)情報化の進展に伴い、社会の様々な場面でICT利用が進められている。高度情報時代の私たちには、機器を使いこなせることに加え、個人情報保護・情報セキュリティなどに関する理解や、正しい情報を採り判断する力の獲得も求められる。 この講義ではICTを活用するために必要なスキルだけではなく、ICTに活用に対するものの考え方や現場での取り組みなどを学ぶ。 なお、大学における研究分野や教育分野におけるICTの利活用についても学ぶことで、入学後の大学生活に支障がないような知識も獲得することも本講義の目的の1つとなる。  (オムニバス方式 全15回) (23. 後藤 浩幸/10回) ICT活用の歴史やICTの普及が社会にもたらした効果、企業のICT活用実態などを講義する。  (24. 志子田 有言/5回) インターネットのハード面の整備の歴史や実際の操作スキルなどについての講義する。	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 アカデミックリテラシー	メディアリテラシー	<p>本講義では、メディアが有権者の意識にもたらすアナウンスメント効果やフェイクニュースなどがもたらす影響について説明するとともに、それらが社会にもたらす影響について講義する。またメディアが発信する情報に対するクリティカルな視点の涵養や情報の真偽を見極める能力を向上させるためのトレーニングを行う。情報を発信する者には意図があり、とりわけ私企業であるマスメディアには、事実を伝える報道と社の主張を伝える論説の両面があり、それらを切り分けて理解できるようになることを講義の目標とする。なお、近年では、インターネット上の誤った情報をファクトチェックする取り組みなども行われており、そうした取り組みについても解説する。</p>	
	英語 I	<p>インターネット上に公開されている記事と動画（主にBBC）を教材として用い、国際問題や社会情勢といった幅広い話題に触れながら、マネジメントに必要な初級程度の読解力と基礎語彙力をつける。英語聴取力を徐々に養うため、講義では一部英語が使用される。</p> <p>1つの話題を2週に渡り見ていき、その中で次の3点の目標を達成することを目指す。</p> <p>①平易な英語で教員から出される指示に従うことができる。</p> <p>②平易な英語でならば自分の経験を書き、話すことができる。</p> <p>③授業への積極的な参加を通して主体的な修学姿勢を身につける。</p>	
	英語 II	<p>インターネット上に公開されている記事と動画（主にBBC）を教材として用い、国際問題や社会情勢といった幅広い話題に触れながら、マネジメントに必要な中級程度の英語表現を学ぶ。英語聴取力を徐々に養うため、講義では一部英語が使用される。</p> <p>1つの話題を2週に渡り見ていき、その中で次の3点の目標を達成することを目指す。</p> <p>①英語で教員から出される指示に従い、自らもそれに倣って英語で質問することができる。</p> <p>②授業内で覚えた表現を用い英作文や短いスピーチをすることができる。</p> <p>③授業への積極的な参加を通して主体的な修学姿勢を身につける。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目 人の営みと社会の基礎	マネジメントのための数学	<p>経営や経済に関わる基礎理論を学んだり、それぞれの場面における問題解決に取り組んだりするためには、事象のシステム化を通し、数量化されたデータを論理的に取り扱うことが重要である。そのためには、基礎的な数学的手法を身につけることが必要不可欠である。本講義では、経済、経営、情報などの問題への応用を見据えながら、様々な具体的な例題を通して、マネジメントの諸理論に必要な数学の基本的な知識や考え方を学ぶことを目標とする。</p>	
	造形と社会	<p>私たちが現在「美術」「デザイン」と呼ぶものは、ある価値を持つモノとして認識されており、特に美術作品については、「芸術」という特別な領域の価値観のなかに位置づけられている。本講義は、近現代（18世紀後半以降現代まで）の美術とデザインの動向と社会の動きの関係を考えることを主眼として、ひとつの作品は作品単体として存在するのではなく、ひとつの作品の背後に存在する時代ごとの膨大な情報と結びついているものであることを概観する。授業では時代を象徴する美術・デザインを具体例としてとりあげるが、その成立過程の多くは、18世紀末イギリスに端を発した産業革命による時代の変化と大きく結びつき、特に社会の経済構造に大きく関わるものであることを講じる。</p>	
	心理学概論	<p>心理学は、「心」と「行動」の学問であり、ある事象に対して個人の思考や感情、さらに行動が、どのように反応するかを科学的な手法により研究する分野である。本講義ではマネジメント学部における科目である事を踏まえ、社会・集団という観点から特に行動の捉え方に焦点を当て解説していく。また、心理学に初めて触れる学生のため、心理学の歴史的研究を外観しながら現代社会における心理学の成果を紹介していく。</p>	
	経済と社会	<p>経済と社会には強い結びつきがある。経済を学ぶことはすなわち社会の構造を学ぶことである。本講義では、経済と社会の結びつきを学習するため、経済学の理論と現実がどのような関係性にあるのかを具体例を挙げながら学習する。講義の目標は、経済学の理論が社会の現実にとどのようにつながっているのかを理解することである。授業計画は、毎回の講義で具体例をもとに、その背景にあるマクロ経済学やミクロ経済学の知見を紹介するという計画である。学生には、経済学と社会の結びつきを理解してもらい、社会全体を経済学の知識をもとに見通す技術を身につけてもらいたい。</p>	
	法学	<p>授業形態は、講義資料を配布し、視聴覚機器を用いながら解説する講義形式で行う。授業目標は、法とは何か、どのような法律があって具体的にどのように運用されているのかを知り、他人に説明できることである。そのために、授業計画は法のしくみと私たちの生活の関わりを日常生活に関連した話題を素材にして具体的に考えられるように設計する。たとえば、婚姻・離婚、子供の権利・子育て、売買契約、賃貸借契約、スマートフォンとプライバシー、交通事故と損害賠償、就職・アルバイトと労働法、消費者保護、情報社会と法などに関わる法律問題を学ぶ。学生には、聴くだけでなく自ら考えることをとおして積極的に参加することを望む。そして、法を学ぶことで「すじみちの通った考え方＝論理的思考力」を身につけてもらいたい。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
人の営みと社会の基礎	政治学	この授業では、政治学の基本的知識を身につけることを目的とする。はじめに、民主主義についての基本的理解を深め、三権分立や法の支配が何を意味するのかを学ぶ。続いて、「立法」に関連する選挙や政党、議会の仕組みや圧力団体を扱う。「行政」に関しては、議院内閣制や大統領制、官僚や公務員制度について学ぶ。さらに、「ジェンダー」「ポピュリズム」「多文化共生」といった現代的なイシューや、国際政治の基本的知識を概観する。以上を通して、有権者に求められる政治学の素養を習得する。	
	地域福祉論	地域福祉とは「地域に暮らす一人一人が幸せになることであり、そのためのしくみをつくり、お互いに働きかけ合っていくこと」である。では、どんな人が大変な思いをしているのか、どうすれば自分らしく暮らしていくことができるのか。子ども・障がいのある人・高齢者・貧困など生活困窮者・制度の狭間にあってサービスを利用できない人（ゴミ屋敷、ひきこもり、LGBT、外国人移住者など）などへの理解を深め、地域で支え合うための技法と、地域社会を変革していく福祉教育実践や地域福祉計画について学ぶ。	
世界をひろげる	韓国語	外国語としての韓国語を学び、より韓国を身近に感じてもらうことを目的とする。この授業では、話すこと・聞くことの初歩的なトレーニングを実施し、ヒアリングなどを通じてハングルに慣れることに取り組む。韓流ドラマなどを見た際に気づけるように、できる限り、状況や場面ごとに使用頻度の高い文型を意識して進めていきたい。そのため、講義中に実際のドラマを見る機会を設ける。	
	英語で学ぶ世界の暮らし	英語を日常的に使う機会があるとコミュニケーションが楽しくなる。そこでアクティブラーニングの方法を用いて、英語による地域交流を行う。世界各地で人々は英語の映像で地域の魅力を伝える活動を行っている。 そこでこの授業では、それらの事例を調査して方法論を抽出し、各自で身近な地域の魅力を伝える英語の映像を作り、YouTubeを活用して他の地域との交流も行う。	
体育分野	体育講義	体育を通じた健康、体力作り全般に関する知識修得をテーマとする。 健康づくりや運動に関する科学的な知識を、自ら積極的に生活の中で活用し、実践していく力と意欲を身に付けることが目標となる。現在および将来の生活における健康や体力づくり、生涯学習の一環としての運動およびスポーツについて理解を深めて行く。 主な授業内容は、「運動と健康・体力との関連」「慢性疾患と生活習慣病」「体力要素と運動機能」「エネルギー代謝について」「運動処方の実際」「スポーツ外傷・障害に対する予防と応急処置」である。	
	体育実技	学生が主体的にスポーツの技能や知識を獲得し、健康・体力の維持向上を図りながら、生涯に亘り継続して運動に親しむ習慣や態度を身につけることをねらいとする。また、集団でスポーツ活動を楽しむことを通じて、コミュニケーションの能力を養い、ルールやマナーを守る公正な態度を体験的に身に付けてゆく。 実施に当たっては、学生が自分の体力や適性、志向に合ったスポーツを選択できるよう、種目選択制とする。種目ごとに最低到達目標を具体的に示し、評価基準を明示することで学生が自分の課題を持ちながら主体的に学ぶ姿勢を育てる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 専門基礎科目 I	マネジメント入門	<p>(概要)本講義は、学生が、マネジメントの基本を学び、幅広い視点でのマネジメントについて関心を持って学ぶことを目標とする。授業では、マネジメントの基本的考え方、マネジメントの理念と方法、地域経営と地域政策マネジメントについて概説し、経営戦略、経営組織、経営管理を学び、社会起業家、政策起業家について学習し、マネジメントに関する基礎的な知識と学習方法を習得し、マネジメントに対する問題意識、視点を醸成する。なお、授業では、マネジメントについての初学者でも興味をもって学べるよう受講生によるグループ演習や発表討議を行う。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)  (1. 武田文男／3回)  本講義の全体像、マネジメントの視点、基本的考え方、地域経営と地域政策のマネジメント等について学ぶ。</p> <p>(4. 浅野清彦／4回)  経営組織構築の前提となる経営戦略、中長期的な経営計画、環境変化への対応を動的に把握するなど経営組織、生産管理、労務管理の形成等による経営管理等について学ぶ。</p> <p>(5. 寺田一薫／4回)  サービス業としての地域交通事業の経営効率とマネジメント、国土・地域計画のマネジメント、インフラ整備のマネジメント、交通事故のリスクマネジメント等について学ぶ。</p> <p>(6. 遠藤哲哉／4回)  マネジメントにおけるミッション（使命）、目標、コミュニケーションや、人、もの、金、情報等の資源を組み合わせる組織的な成果を上げるマネジメントについて学習し、社会起業家、政策起業家等について学ぶ。</p>	オムニバス方式
	経営学入門	<p>本授業ではこれから経営学を学ぶにあたって経営学とはどのようなものかを俯瞰する。大きくはマネジメント、マーケティング、ファイナンス、アカウントの4領域になり、マネジメント、マーケティングの部分が大きくなる。できるだけ専門用語を噛み砕いて内容の説明を行う。もとより、経営学は実学であり、企業の事例つまりケースも取り上げ参加者とのディスカッションも想定している。</p> <p>授業を履修するにあたって日経新聞や東洋経済等の経済雑誌の記事を読むよう習慣付け、疑問を感じたことを質問する。日常的な関心から経営問題に触れ、経営学につなげることが目標である。</p>	
	簿記・会計入門	<p>簿記や会計は、現代社会において幅広く行われているものである。お小遣い帳や家計簿も簿記や会計の一種で、ビジネスにおいては複式簿記に基づく会計が広く行われる。それは、複式簿記に基づく会計がビジネスにおける財政状態や経営成績を明らかにする上で非常に有用である。そのため、複式簿記に基づく会計やそれに基づいて作成された財務諸表は、経営者や株主、債権者といった企業内外の利害関係者の意思決定に利用される。</p> <p>この授業では、日商簿記検定3級程度の商業簿記を学習することを通じて、複式簿記に基づく会計の全体像や各ルールの基礎を学び、会計学の各分野を学ぶにあたっての素地を養うことを目的とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 専門基礎科目Ⅰ	経済統計	<p>本授業では、社会人になった際に必要な現実の経済データの見方を把握し、実際に自身で分析ができる能力を身につけるため、経済統計の基本を解説するとともに、Excelを用いた授業を行う。</p> <p>統計データは客観性を持ち、意思決定や問題解決のための情報を与えられる一方で、正しい使い方を学ばなければ、データに「騙される」こともある。本授業の受講により、基礎的な統計的分析手法についての基礎理論を理解することに加え、受講生自身が実際にExcelを使いこなせるようになることを目標とする。</p>	
	財政学	<p>財政学は、公共部門（国と地方自治体）の歳出と歳入を分析する学問である。今や、公共部門は、先進諸国において国内総生産（GDP）の4割～5割をしめるほどに大きくなっている。したがって、公共部門の歳出や歳入等のありかたが民間の経済活動や所得分配（たとえば金持ちと貧しい人の所得格差）に及ぼす影響を分析することはとても重要である。授業の目標は4つあり第1は、公共部門の歳出構造と歳入構造を理解することである。歳出には、社会保障、教育、土木、公債費等があり、歳入には、国税、地方税、社会保険料、国債、地方債等がある。第2は、公共部門が国の経済活動に占める割合が大きくなった理由と財政赤字を理解することである。第3は、公共部門の活動が民間の経済活動等に与える影響を理解することである。第4は、公共部門の活動が、所得分配に与える影響を理解することである。授業内容はこの目標にそって構成され、必要に応じて国際比較を行う。</p>	
	経済学概論	<p>われわれを取り巻く地域経済、日本経済、世界経済の現状、変化、問題点を理解するうえで、必要となる分析道具について解説する。経済学概論では、まず、家計(家庭)、企業、そして同じモノを作る企業の集まりである産業を単位として、それらがモノやサービスの取引をつうじて関わるメカニズムを、需要と供給(費用)の2つの概念に分けて整理する。これはミクロ経済学と呼ばれる分析手法である。さらに、近年の環境問題の深刻化や、人々の政府に対する意識変化を踏まえ、その応用である公共経済学の基礎的な部分についても講義する。最後に、地域や国の雇用や景気等を大まかにとらえ、経済全体の動きやその成長を俯瞰するマクロ経済学の入門的な部分についても解説する。</p>	
	経営管理論	<p>本授業では、経営学史をふまえ、経営管理の成立について検討していく。その他の管理領域である、販売管理論、財務管理論等についても取り上げる。また、経営管理は経営組織のもとで形成されるものですあり、経営組織は経営戦略に基づくことから、経営管理論と経営組織論、経営戦略論との関係も考えていく。フォード社等のケースによってグループに分かれての討論を行うことによって理解の促進を図る。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目 I	経営組織論	<p>優れた経営組織について、理念・哲学、リーダーシップ、システム、組織・人材戦略、内発的モチベーション、学習、組織文化など、様々な側面からアプローチし、検討する。特に、スタッフの内発的モチベーションを上げ、主体的に創造的な仕事を行うようにリードできるリーダーを組織内に増やし、イノベーションを創発し続けることが重要である。リーダーは、組織の実践哲学を明確にし、共有し、創造性の発揮を促していく必要がある。</p> <p>講義では、知識創造理論、学習する組織（組織文化論）、U理論の観点から、実践的に、その哲学、戦略、組織管理、方法について、検討を加える。オリジナルで作成し、人材育成の現場で活用してきた「学習する組織」測定尺度（小野寺・遠藤）を活用し、講義の前後で自己測定（シミュレーション）する。また、現場で使用してきた人材育成カリキュラム（OJL=On the Job Learning）を紹介し、コーチング的な方法による人材育成マネジメントの理念と方法について紹介する。この講義を通じて、理論と実践の融合を図り、優れた経営組織のあり方について、その基本的在り方を検討していく。</p>	
	プログラミング基礎	<p>社会のあらゆる場面において、どのような問題解決に対しても論理的思考能力は必須である。また、大量の経済・経営データを効率的に取り扱う技術はこのビッグデータ時代には欠かすことができない。本演習では、簡単なプログラミングの手法を学ぶことで、論理的問題解決能力の獲得を目指すと同時に、データを効率的に扱うことができるプログラミング手法の演習を行う。具体的には、近年、AIの分野で広く活用されるようになったプログラミング言語「Python」を用いて、基本的なプログラミング技術を学び、経営理論に関わる演習を取り入れて理解を深める。</p>	
専門基礎科目 II	行政法・地方自治法	<p>(概要)行政法は、国民・市民を取り巻く行政活動を中心に学ぶことが多いが、政治、経済、財政、経営等社会全般と深い関連を有するものであり、日々の行政や政治、経済等に関わる具体的な事象について法的視点から考察する力を養成する。また、地域マネジメントに取り組む場合に、必要不可欠な地方自治に関する基礎的制度や社会経済の変化への対応、各地域における自治の現場の実態、地方創生の現状等について学習する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)  (1. 武田 文男／8回)  行政法を理解することにより、法令等の制定・改正や運用に携わり、法的トラブルに際して問題点を整理して解決の方向性を探る能力を高める。行政法の基礎知識、地方自治法の基礎知識、行政の組織（国、地方自治体）と行政の作用、法律・政令・条例・規則等を学び、地方分権・地方創生の現状や憲法と行政法・地方自治法の理解を深める。</p> <p>(10. 竹田 香織／7回)  行政法・地方自治法について、政治と行政、選挙と行政、議会と行政、情報公開と行政の視点で学び、最近の政策課題であるジェンダー・社会的包摂と行政、医療・保健と行政について情報を共有する。また、地方自治に不可欠の互助・住民組織活動の理解を深める。</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 専門基礎科目Ⅱ	ソーシャルビジネス論	<p>阪神淡路大震災を経て、平成10年3月に特定非営利活動促進法（NPO法案）が成立した。しかし、NPO/NGO活動で大きな問題の一つは、持続可能性であり、資金確保の問題である。以上の立場から当授業では、以下の3つの分野について講義を行う。</p> <p>①企業のSDGsとNPO/NGO ②クラウドファンディングの手法と可能性 ③ソーシャルビジネス</p> <p>ソーシャルビジネスについては「それぞれの社会が抱える諸問題をビジネスの手法で解決する」と考え、具体的なビジネスモデルの作成を行う。</p>	
	人材マネジメント論	<p>企業の人材マネジメントについて、「人材の育成」、「活用」、「制度」といった各分野をその歴史の変遷から考える。</p> <p>①テーラーの科学的管理法 ②人間関係論の成立 ③戦後、日本企業における導入のプロセス ④「日本的経営」と人材マネジメント ⑤経済のソフト化と知識労働</p> <p>以上の分野についての講義の後、バブル経済崩壊以降の日本企業が何故、情報化、IT化の波に対応できなかったかについて考察する。</p>	
	労働法	<p>働き方改革が叫ばれる今、労使関係が一層重要な問題となっている。労働法は、そういった労働関係及び労働者の地位の保護・向上を図る法の総称である。労働法の基本、特に働く上で身につけてもらいたい法律の内容を具体的に講義する。多様な働き方、育児、介護、ハラスメントといった身近な問題について活字ばかりではなく、具体的な事例も織り交ぜながら講義を進めていく。授業計画としては、まず労働法の根幹である労働基準法、労働契約法について学ぶ。次に会社のルールである就業規則のなかで特に労働時間の概念、勤務規律と懲戒の関係、採用と退職について経営者及び労働者の両方の視点に立って説明する。さらに今般の働き方改革の柱の一つである非正規労働者の概要について講義する。最後に社会人として身につけておくべき実務的な法律である雇用保険・労災保険について講義を行う。</p>	
	民法	<p>授業形態は、講義資料を配布し、視聴覚機器を用いながら解説する講義形式で行う。授業目標は、民法とは何か、また民法は具体的にどのように運用されているかを知り、他人に説明できることである。そのために、授業計画は民法のしくみと私たちの生活の関わりを日常生活に関連した話題を素材にして具体的に考えられるように設計する。たとえば、契約にはどんなものがあるか、代理、契約の不履行と履行の強制、不動産物権変動の対抗要件、交通事故と損害賠償、婚姻、親子、相続などを幅広く学び、民法の全体像を把握する。学生には、聴くだけではなく自ら考えることをとおして積極的に参加することを望む。そして、民法を学ぶことで「すじみちの通った考え方＝論理的思考力」を身につけてもらいたい。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 専門基礎科目Ⅱ	商法	<p>商法は六法の1つであり民法と同じ私法であるが、主に企業の形成や活動に関するルールを定める特別法である。我々は企業から物を買ったりサービスの提供を受けたり、そして企業に就職したりすることで現代社会を生活している。このように企業は我々の生活（特に経済面）において欠かせない存在であるといえる。そこで、本講義では、会社法、商法総則・商行為法、保険法といった商法分野に属する法律（いわゆる実質的意義の商法）の重要なルールや考え方について、私法の一般法である民法との違いを意識しながら、できる限り具体的な事例や実際の裁判例を参考に学習を行う。それにより企業（特に株式会社）の役割とそれに関わる法制度を理解し、修得した知識や考え方を社会で活かすことのできる人材の形成を目的とする。</p>	
	租税法	<p>租税法は現代社会で生活していく上で重要となる法律である。租税法は所得税や法人税、消費税などの国税のほか、住民税、固定資産税などの地方税といった各種租税に関する法律の総称である。いずれの法律に関する基礎的な理解や知識は、ビジネス社会だけでなく、日常の生活における様々なシーンで必要とされる。</p> <p>この授業では、各種租税に関する租税法について、その趣旨や内容の基礎を中心として体系的に学ぶ。</p>	
	地方財政学	<p>地方財政学は、都道府県と市区町村の歳入と歳出を分析する学問である。授業の目標は6つあり第1に、他の先進諸国に比べて日本の地方自治体の歳出が大きい理由を理解する。第2に、地方自治体の歳出構造と歳入構造を理解する。地方自治体の歳出には社会福祉、土木、公債費等があり、地方自治体の歳入には地方税、国庫補助金、地方債等がある。第3に、国家財政と地方財政の関係、とくに、全国に1700以上も地方自治体があるのに、いずれも同じような公共サービスが提供できる理由—地方交付税という財源保障の仕組みを理解する。第4は、地方自治体の財政危機について理解する。第5に、地方自治体の活動が地域の経済活動等に与える影響を理解する。第6は、公共サービスや地方税などの地域格差、地方自治体と地域経営のかかわりを理解することである。授業内容はこの目標にそって構成され、必要に応じて国際比較を行う。</p>	
	地域中小企業論	<p>地域中小企業について、まず中小企業の定義と事業環境の変遷を歴史と統計等から把握する。次いで地域（東北や福島県を中心）における中小企業のビジネスモデルについて検討を行う。具体的には輸出、海外進出、新商品開発、経営革新（事業承継、働き方改革等）、起業等の視点から行う。合わせて東日本大震災（含む福島原発事故）による被災をバネにして復活した企業の検討も行う。地域との関係性については、①農林水産業（原材料購入、雇用創出等）と連携している事例、②地域貢献（地域づくり、震災復興支援、防災等）を行っている事例を検討する。最後に、これらの検討を通じて得られた知見から地域中小企業の存立基盤とその意義や課題について指摘を行っていく。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 ふくしまに学ぶ・応用	被災地学習	<p>(概要)日本は災害大国であり、特に福島は東日本大震災（地震、津波、原子力発電所事故）への対応がいまだに続く被災地でもある。本科目の目標は、①福島における複合災害の実態と復興の歩み・課題について知識を得、情報収集し、説明できるようになること、②災害復興対策等の学習を通じて「福島と復興」の意義を考えることができるようになること、③学習成果の発表を通じてプレゼンテーション・質疑応答の基礎力を身につけること等である。被災地学習を通じ、学生には、福島が歴史的・世界的に注目される重要な位置にあることを積極的に知り、また、災害多発の時代の中で、住民の生命・身体・財産を守る地域マネジメントへの参画や公共政策の着想に関わる広汎な能力を培うことを期待する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)            (1. 武田文男／7回)            被災地学習の意義、東日本大震災その他の災害、福島の復興の現状、課題等、国・県等復興関係機関の取組みを学ぶ。中間発表会を行い、説明能力を養い、学習成果の定着を図る。</p> <p>(13. 田川寛之／8回)            災害の被害・復興とは何か、について学習し、被災自治体・原子力発電関係・災害伝承・復興に取り組む機関、施設等について学ぶ。成果発表会を行い、学習成果の発表やディスカッションを通じて、復興の意義を考え、地域マネジメントを担う基礎力を培う。</p>	オムニバス方式
	企業・行政・エクスターンシップ	<p>(概要)企業や行政において実務経験のない学生が、経営や制度の運用の実際や事実を見る目を養い、職業人意識を高め、実践知を深めることを目的とする。最初に、演習の中でエクスターンシップの内容について概説を行う。その後、実際に企業や行政の現場で、どのような実務が行われているのか、エクスターンシップに関する学習を行う。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)            (6. 遠藤哲哉／8回)            行政機関や、各種販売会社、金融機関、新聞社等における経営戦略、顧客・従業員対策等の現状について説明の後、学生へ問題提起、質疑応答、グループディスカッションを行う。</p> <p>(19. 木村信綱／7回)            短期型企業学習の取組みを概説し、DX、イノベーション、新規事業立ち上げ・副業人材活用により生産性向上や新たな価値創造に取り組む企業についてのエクスターンシップに関する学習、質疑応答、グループディスカッションを行う。</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 ふくしまに学ぶ・応用	地域連携演習Ⅱ	<p>印刷物（ポスター、チラシ、パッケージなど）やウェブサイトを通じて、ユーザーに正しく情報を届けることができるように、デザイン制作のスキルを身に付ける科目。どんなに良い商品・サービスであっても、ターゲットユーザーにその情報が届かなければ「存在しないのと同じ」である。では、どうやって情報を届けるか？といったときに、必要になるのがデザインスキルであり、デザインの本質は、情報を整理・加工してターゲットユーザーに正しく提供することにある。</p> <p>前期には、デザイン制作で必須のMac及びAdobe Illustrator, Photoshopの基本操作を身につける。後期には、課題制作を通してビジネスの現場での情報発信に即活用できるデザインのポイントを習得する。</p>	
	東北地域論	<p>(概要)本授業では、東北地方におけるこれまでの歴史的経緯をふまえた地域経済の特徴と課題、関連して展開されてきた政策の取り組みについて講義する。明治から戦後にいたるまでの日本経済の中での東北地方の位置づけを回顧するとともに、地域開発の展開と成果についても振り返る。そして東日本大震災以降、新たに取り組まれつつある政策および展開されている社会経済活動に言及し、東北の経済社会の現状と課題、産業活性化、市民社会や地方政治の問題についても学び、グローバルな視点から今後の東北を考えてゆく。また、グループワークやグループディスカッションを通じて討論する機会を設けて、履修者が東北の課題を自分ごととして実感し考えることのできる等学習成果の定着を図る。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (13. 田川 寛之／11回) 東北の経済社会、産業活性化、地域社会の動向や、福島原発事故と電力・エネルギー、漁業関係等の課題を学び、グループディスカッション等を通じ、歴史から、東京・他地域から、さらにはグローバルな視点から東北を考える。</p> <p>(34. 朴 相賢／4回) コメ、果樹を中心とする東北の農業・農業政策、第2次世界大戦後の東北農業の歩み、東日本大震災以降の農業の課題を学ぶ。</p>	オムニバス方式
	メディア危機管理	<p>大規模自然災害におけるメディアの取材体制や期待される取材のあり方を、東日本大震災や令和元年東日本台風等の事例を基に学ぶ。新聞、テレビ、ラジオ等の各報道機関が災害の取材や報道に取り組む際の基本的な姿勢や規範について、日本新聞協会や日本民間放送連盟等の業界団体の方針、あるいは、各社のルール等を取り上げながら、取材や報道の現場の実態と課題に理解を深める。授業では、メディアの現場経験者、取材や報道の対象となった県民や官公庁、企業等の担当者を招いて、報道を介して接する関係者の立場や思いを考察する。また、大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害への対策が求められる中で、風評被害の抑止と報道の関連についても分析する。授業を履修する学生には、災害報道の成り立ちに関心を高めるように望む。学生は災害報道への適切な接し方、報道機関に情報を発信・提供する場合の基本的な姿勢や能力を身に付ける。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 ふくしまに学ぶ・応用	復興と政治	<p>(概要)復興と政治はコインの表裏の関係である。復興は究極のまちづくりとみなすことができ、それに必要なヒト・モノ・カネといった社会のリソースは政治と深く結びついている。復興過程を評価するには、国政レベル、地方自治体レベル、個人レベルそれぞれの視座に応じて考えることが必要であり、また、当時の政治的文脈も併せて理解しなければならない。本講義では、復興にかかる政策形成過程などの状況を政治過程論の文脈からどのように解釈できるのか、復興過程という特殊な状況下における各主体の政治行動をどう理解できるのかについて講義する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)            (10. 竹田香織／5回)            震災前後における日本の政治状況を振り返った上で、ジェンダーの視点からとらえた復興や、地域におけるコミュニティ形成・再生、社会的包摂の取り組みについて学び、復興に関して各レベル・多様な側面から考察する。</p> <p>(13. 田川寛之／10回)            日本政治全般の振り返りを受けて、中央・地方の各レベルで復興政策がどのように展開されてきたかに踏み込み、福島の抱える特殊な状況を確認する。選挙やその他の政治参加に対する視点に加え、原発事故とALPS処理水問題を題材に国際関係の文脈からも福島の復興を学ぶ。また、レポートやディスカッションを通して政策的思考を習得し、復興をめぐる政治過程への理解を深める。</p>	オムニバス方式
	復興とメディア	<p>東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から福島県が復興する過程において、メディアが果たした役割を学ぶ。福島県や東北地方、全国のそれぞれを対象とする新聞、テレビ、ラジオ等の報道機関の所在と配置の状況、震災前から復興期にかけての各段階におけるメディアの特徴的な報道内容等を取り上げて、各報道機関の報道や広告、主催イベント等の傾向と背景、変遷等に理解を深める。また、SNS系のメディアが復興に果たした役割にも言及する。それぞれの報道機関の現場経験者を招いて、報道する側の考え方と、読者や視聴者（聴取者）から寄せられた反応を考察する。授業を履修する学生には、自然災害の激甚化や頻発化が進む中で、災害に関する情報の伝え方や受け止め方に関心を高めることを望む。学生は授業を通して、災害の発生前から発生時、復旧期、復興期のそれぞれの段階における情報の収集力、情報の正誤の判断力等を養う。</p>	
	復興と企業	<p>東日本大震災によって、被災三県では数多くの企業が被災しました。</p> <p>この講義では、被災企業の中でも新しい取り組みによって注目されている（されてきた）企業を訪問するなどし、当該企業の着想や地域貢献の意義、それを可能にした制度などについて学ぶ。事前準備から事後報告までの一連の活動を通じ、被災地の将来に自らがどう関わるべきか考える機会になることを期待する。また学生は、現場の声を聞くことで企業を分析する視点を獲得する。</p> <p>なお、この講義はヒアリングがある関係から一部集中で実施する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門応用科目（地域経営） 専門教育科目	地域における安全安心	<p>国民の生命と財産を守ることは、最も古くからある国家の重要な責務のひとつである。</p> <p>この講義では、我が国で最も大きな治安維持組織であり、他に類を見ない地域密着性と全国展開力を併せ持った警察組織に焦点を当て、警察行政の仕組みや危機管理方策等について学ぶ。</p> <p>さらには、重大事件・事故への対応、未曾有の大災害であった東日本大震災への対処等についても事例をあげ学ぶ。</p>	
	経済と市民社会	<p>本授業では、「消費者」「生産者」としての市民の経済活動への参加や、「有権者」としての市民の政治社会への参加に関して解説を行う。一般的に「市民社会」とはNGOやNPOなどの民間団体およびそのネットワークを指す用語ではあるが、本授業では、よりミクロな視点である個人、特に参加型社会に属する市民の社会参加に焦点を当てる。</p> <p>本授業の受講により、経済における市民の社会活動に関する基本的な知識を理解するとともに、自身の身近な社会活動の認識および現状の課題を把握することを目標とする。</p>	
	地域と金融	<p>地域に根差して活躍する企業や事業者にとって、金融は事業継続にかかわる重要なトピックである。銀行や信用金庫などの地域金融機関とは資金調達にとどまらず、税理士など会計税務や経営に関する専門家等を交えて事業再生や事業承継まで幅広く関係協力している。本講義ではそれら地域で活躍するプレイヤーの役割や関係性について、会計学や租税法、ファイナンス論等の学問的観点から学ぶとともに、具体的事例を取り上げ、その全体像と各論点について理解を深めることを目標とする。</p>	
	地域データ分析	<p>データ分析を通して地域の課題の発見および解決するために、データ分析のための基礎的な考え方や分析手法を理解し、統計ツールを用いた計算方法を学習する。</p> <p>後半では、福島県内の実データを用いて地域データの活用方法について学習するとともに、実際に自身でデータを探索し、課題発見からデータ分析までの実践を行い、レポートとしてまとめることで実践力を見につけることを目標とする。</p>	
	企業マネジメント論	<p>企業マネジメント論は講義形式によって行う。その目的はマネジメントの基礎とビジネス環境の変化を踏まえながら、自ら情報を収集・分析し実践していける力を身に付けることにある。</p> <p>その為、まずマネジメント論の歴史と基礎を学修し、企業経営（方向性、資金配分、人材配置等）を踏まえたマネジメントの機能（売上増、使命・動機向上）やマネージャーの役割を学ぶ。合わせて企業の営業報告書を基に経営の安定性、成長性、課題を発見する手法も学ぶ。次にVUCA（不確実性が高く将来の予測が困難な状況）時代の視点から、企業マネジメントの事例を学修する。ここでは起業、中小企業、大企業、CSRとCSV、グローバル企業等の事例を失敗事例も含めて取り上げる。尚、大企業の事例では実際に企業担当者から事例紹介をしてもらう。これらの学びを通じて企業マネジメントに関する学修目的を達成していく。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 専門応用科目（地域経営）	企業とコンプライアンス	<p>現代社会において企業がコンプライアンスを遵守することが重要であることを認識する。地域社会で事業活動を行っている中小企業において特に問題となり得るコンプライアンスに違反について理解を深める。コンプライアンス違反に関する知識を深めるために連携すべき専門家の存在と連携の方法を学ぶ。事業活動においてコンプライアンス遵守だけが絶対の価値ではないことを知り、事業全体におけるコンプライアンスの位置づけを考える機会とする。</p>	
	ローカル・ガバナンス論	<p>本講義では、主に政治学の知見を中心としつつ、私たちの身の回りで日々発生する現象が「グローバル」「ローカル」両方の要因をますます内包するものとなりつつある現代社会の問題状況の理解を目指す。履修者の到達目標は、①社会問題に内包された「グローバル」な要因の存在を認識し、理解できるようになること、②「グローバル」な社会にあって、個人に期待される行動とは何かを自ら思考できるようになること、の2点である。</p> <p>「グローカリゼーション」とは、グローバル、ローカルを繋ぎ合わせた造語とされ、地球規模の人間活動と地域社会における人間活動の相互連関を強調するときに使われる。授業は知識教授を中心とし、まず、私たちに最も身近な地域社会に視点を向け、そこで起きている現象の多くが、ローカルに完結するものでなく地球規模の関係構造を持っていることを学ぶ。</p> <p>続いて、それら現象に伴う様々な社会問題の解決を試みる際にも、地域の視点と地球規模の視点の双方を兼ね備えて思考・行動することの重要性を学ぶ。そのうえで授業回終盤では、地域社会の具体的な問題を事例とし、「グローバル」な解決のアイデアを履修者とともに考える。</p>	
	地域空間マネジメント論	<p>本講義では、日本の国土、都市、農村、郊外などの概念や、実際に行われてきた農村や都市の開発の事例を歴史的に学ぶ。そしてその具体的な建設・開発のための制度や技術と、それが地域社会全体で調和あるものにするための仕組みの基本知識を学ぶ。実際に行われている地域の魅力を活かした計画や、都市農村交流の事例、まちづくりとして市民が参加して実践した事例についても取り上げる。</p>	
	税務会計	<p>税務会計は、財務会計や管理会計、監査論といった会計学の一分野である。企業にとって、財務会計は財政状態や経営成績に関する財務諸表を外部の利害関係者に報告するためのものだが、税務会計は企業の課税所得を計算し、そこから税額を算出するためのものである。税務会計で計算、算出した課税所得や税額をもとに、企業は法人税や住民税、事業税などの申告、納税を行うが、それら課税所得や税額は会社の財政状態や経営成績にも影響を与える。つまり、税務会計と財務会計は密接に関連しており、税務会計を理解するためには、財務会計や簿記に関する理解や知識が非常に重要である。</p> <p>この授業では、「簿記・会計入門」や「企業会計」の授業の理解や知識の習得を前提として、法人税を中心とする税務会計論について、その全体像と各論点の基礎について体系的に学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門応用科目（地域経営） 専門教育科目	自治体経営論	<p>地方創生時代の自治及び中央—地方政府の優れた関係を確立する視点から、自治体経営における現状、理論的実践的課題を明らかにし、その解決策を検討する。特に、経営学、行政学、哲学の見地に依りながら、経営理念、経営戦略、組織戦略など基本的な概念を吟味し、必要とする課題解決の方策を展望する。その際、中央—地方政府の財政関係、リーダーシップ、ガバナンスなどについて、住民自治、市民自治の観点から再検討を行う。さらに、自治体経営の諸理論、考え方を踏まえ、自治体ビジネス及び政策イノベーションの創出を実現する自治体経営の在り方を論じていきたい。</p>	
	地域観光論	<p>サービス・マーケティングにおける理論を基礎に、地域の特色を活かした観光サービスを展開する方法や事例について検討する。そのため、基本的なマーケティング理論を復習したのちにサービス・マーケティングについて取り上げる。それらと観光サービスを関連づけて地域観光の問題点について考える。</p> <p>本授業では、地域観光とサービス・マーケティングとの関連を十分に理解し、地域観光事業を展開するための基本的な考え方や方法の習得を目指す。</p>	
	企業会計	<p>企業会計は、株式会社などの企業において行われる会計であり、その中心は財務会計である。財務会計は企業の財政状態や経営成績について、株主や債権者、金融機関、投資家、などの外部利害関係者に報告することを目的としている。企業はその財政状態や経営成績について、貸借対照表や損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書などの財務諸表を作成して報告を行う。そのため、企業にとっては財務諸表を作成する能力が、利害関係者にとっては財務諸表を読み解く能力が重要視される。</p> <p>この授業では、「簿記・会計入門」の授業の内容の理解、知識の修得を前提として、財務諸表を作成・読み解く能力を修得する上で必要となる財務会計に関する目的や機能、一般原則などの総論と、重要な会計基準の内容や展開といった各論について、理論と実務の両側面から学ぶ。</p>	
	経営情報システム	<p>(概要) 企業における特定のプロセスにおいて、情報技術を活用して最適化や高度化をはかる実践事例やその課題について学ぶ。経営情報システムの理解するうえで、企業活動側のアプローチとハード開発側のアプローチが不可欠なため、その双方の視点から講義を進めていく。学生が経営情報システムの意義に加え、情報システム化する上での課題について確認できることが、この講義の到達目標とする。</p> <p>(オムニバス方式 全15回) (23. 後藤 浩幸/10回) 経営情報システム構築の意義やその課題について、実践例を踏まえて講義を行う。</p> <p>(24. 志子田 有言/5回) ハード面での歴史や情報経営システムの導入事例について講義を行う。</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門応用科目（地域経営） 専門教育科目	マーケティング論	<p>マーケティングの機能を4つに分けて検討する。製品政策、価格政策、チャネル政策、販売促進政策の4つである。これらの機能を理解することにより、マーケティングの全体像を理解することができる。また、これら4機能の前提としてマーケット・リサーチおよびマーケティング・リサーチが入念になされなければならない。マーケティングはすでに非営利組織にも拡張されている。いわゆる、ソーシャル・マーケティングだが、この新たな展開についてもみていく。マーケティングの基本は変わらないが、グローバル・マーケティングやグリーン・マーケティングなど新たな枠組みが提示されてきている。これらの新しい動向についてもできるだけ取り上げていく。マーケティングを通じた考え方、いわばマーケティング・マインドを培っていくことができれば本授業の目的は達成されたといえるだろう。</p>	
	経営戦略論	<p>本講義では、下記に関わる経営戦略論について基礎を広く学びながら、実ビジネスについての興味を喚起し、さらなる学習の基盤形成を図る。          主なテーマとしては、戦略経営論の領域全般について広く基礎知識を学び、自らの関心領域について、より深い学習に取り組んで卒論を作成できる基礎能力・問題意識を醸成することを目標とする。          この際、多様な学習のアプローチ（ケーススタディ、発表、討議、レポート作成等）を通して、単なる理論の知識を覚えるだけでなく、実践への応用もできる真の意味でのナレッジを習得できることを目指す。</p>	
	公共経営論	<p>公共経営を担う組織として、行政経営、NPO・NGO、非営利組織、社会的企業及び、産官学金の協働経営体（PPPs）などが挙げられる。いずれも、硬直的な官僚主義に陥らずして、多くの人々とともにビジョンを掲げ、哲学を持ち、一人ひとりの個性を伸ばし人間的成長を促す組織の在り方と、それを支える新しいリーダーシップが期待されている。          本科目では、優れた中央—地方政府関係を展望しつつ、分権時代を確かなものとし、そこに生き、一人ひとりが地域リーダーとして自己の成長を遂げうる道筋を、公共哲学、非営利組織論、社会的企業論、ソーシャル・イノベーション論、経営学、地域リーダーシップ論等の立場から明らかにしていく。</p>	
	地域コミュニティデザイン	<p>地域社会や企業が抱える課題を抽出して解決方法を提案するために必要な考え方と手法を身に付けるほか、イノベーションの基礎知識について学ぶ科目。          「イノベーション」については、商品開発、市場開拓、組織体制の変革を中心に取り上げる。これらは、東北地域の企業や団体が特に苦手としている分野である。          前期には、事例研究を通してイノベーションの基礎知識を学ぶほか、課題抽出のためのワークショップの手法やプレゼンテーションの技法を磨く。後期には、地域企業や団体の実際の案件に取り組むほか、「人口減少」「関係人口の創出」「事業承継」など地域が抱える具体的な課題についても取り扱う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門応用科目（地域経営） 専門教育科目	地域文化資源論	<p>地域の人々が長年にわたって生み出してきた多様な文化の総体を資源と考へて、未来の社会に活用していこうとする考え方を文化資源論と言う。文化財や芸術文化だけでなく、普段の暮らしの中で心の拠り所となるような景観や民家、特産品、祭りなどの活動も含まれる。各地の事例から、その多面的な意義について学び、その調査と掘り起し、それを支える制度や具体的な手法について学ぶ。</p>	
	生活デザイン論	<p>日常の生活で使われている道具や、住まいなどの空間がどのような意図やどのような文化的・社会的背景で形作られているのかを我々はあまり意識しない。しかしその背景には美しさや機能性の他にも様々な地域性や習慣などの理由がある。この授業では豊かな生活の場の概念を人々がどのように形成してきたか、20世紀後半から現在に至る身近な例を取り上げながら、講義とスケッチや写真撮影による表現を通して学ぶ。</p>	
	交通マネジメント	<p>この講義で扱う「交通マネジメント」には2つの意味がある。第1に、人々や貨物の移動自体を適正化する。とくに、自動車の無制限な利用は、二酸化炭素排出等をつうじて将来の地球環境にダメージを与えることが危惧されている。道路混雑は、人々にとってきわめて貴重な資源であるはずの時間を奪っている。第2に、交通サービスを提供する事業者経営の効率化である。これらの事業者には、公営の地下鉄・バスのような政府(地方自治体)が所有する公企業も含まれる。経営に無駄があつては、人々の移動ニーズを満たすことができない。また、空港、港、道路などの大規模施設(社会資本)の建設・運営も効率的に行う必要がある。</p> <p>このような交通マネジメントについて、鉄道、バス、タクシー、自動車、空港、港など、生活に密着した交通機関や社会資本を取上げて解説する。都市・地域形成と交通の関係、交通の歴史、民営化・規制緩和、事故対策についても扱う。</p>	
	流通経済論	<p>一般の経済学では、社会を動かす単位を、家計(家庭)、企業の2つに単純化する。企業間関係についても、同じモノやサービスを提供する企業同士の横の関係(水平的関係)としてとらえる。しかし、現実の経済社会では、部品メーカーと製品組立メーカー、あるいはメーカーと卸売・小売業のような縦の関係(垂直的關係)が重要である。流通経済論では、主に企業間の垂直的關係について学習する。原材料生産から小売、消費者に至る一連の連鎖が流通である。</p> <p>講義では、流通を、情報、所有権、代金支払等の「商流」の側面と、商品自体の輸送、保管等からなる「物流」という2つの機能に分けて解説する。流通のシステムを理想的なものにするには、小売立地と都市計画の関係、港湾等の関係社会資本に関する計画づくりも重要である。この流通政策の側面についても講義する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門応用科目（地域政策） 専門教育科目	交通経済論	<p>人々の生活や企業の生産活動を円滑に行うには、空間を克服してゆかなくてはならない。自家用車への支出を含めると、われわれの社会は最大15%くらいの資源を交通に費やしているといわれる。最近では、交通による大気質への悪影響や施設建設に伴う環境破壊も重大な社会問題になっている。</p> <p>このような交通問題を解明し、将来予測や適切な政策づくりを行うには、経済学が有効である。とくに、交通現象を需要と供給（費用）の2つの概念に分けて整理し、それを総合することで多くの事柄が理解でき、解決できるようになる。港や道路など、公共事業の無駄をめぐる係争が発生しているが、投資有効性の判断にも、経済学が役立つ。実際に経済学の道具をどのように交通問題の解決に役立てられるかを、サービスの需要・供給特性、運賃、公共投資等のテーマごとに解説する。</p>	
	防災・危機管理政策	<p>災害・危機に関する制度、施策、課題等について学習し、防災・危機管理に関する政策の企画・立案・実施の能力を養う。巨大災害や新型コロナウイルスのパンデミック、原子力事故対策など防災・危機管理に関する法体系、緊急事態対応の政策、制度を学ぶ。また、東日本大震災を踏まえ、被災地における復旧・復興過程における現状、東北3県、特に復興に多くの課題を抱える福島について理解を深める。世界の災害や日本の国際防災協力を学習し、地域マネジメントに取り組む際に、リスクマネジメント・リスクコミュニケーション等を活用して地域の復興、再生を図ること、要援護者対策、被災者支援、自助・共助・公助の連携の重要性等について論じる。</p>	
	社会保障論	<p>社会保障論は、今や国家財政と地方財政において最大の歳出項目になっている。授業の目標は次の6つである。第1に、経済社会の変化や家族の変容など、社会保障の歳出が近年急激に大きくなった理由を理解すること。第2に、社会保障の年金、医療、介護保険、生活保護、少子化対策を含む家族政策等のそれぞれについて、目的、制度の仕組み、歳入と歳出を理解すること。第3に、社会保障が、民間の経済活動に及ぼす影響を理解すること。第4に、社会保障の所得分配への影響を理解すること。第5に、少子化対策を含む家族政策を理解すること。第6に、社会保障とビジネス、とくに地域の雇用やビジネスの関係を理解すること。授業内容はこの目標にそって構成され、必要に応じて国際比較を行う。授業は、社会保障の各制度の内容と経済的効果など最も関係の深い分野を結び付けて説明する。</p>	
	メディア論	<p>本講義では、人間が他者との意思疎通を図り、交流範囲を広げるために編み出してきたコミュニケーションの営みを振り返る。その中心となるのは、印刷技術の登場、電気通信技術の確立、インターネットの普及の三大メディア革命である。メディアの歴史を学ぶことは、社会構造転換の歴史ともつながり、それは社会が抱える問題把握や解決の一助とつながる。メディア革命史の知識を得た講義の後半部分では、歴史上、例を見ない速度で進むマルチメディア化やメディア特性の変貌に焦点を当て、高度情報社会における技術と制度の抱える課題とその未来について論考する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	地方税制	<p>地方自治を支える財政基盤の中核は地方税である。地方税制度は、憲法、地方自治法、地方税法、各地方自治体の条例等に基づき、定められている。地方税制の特色、沿革、地方税の税収、課税の根拠、体系、徴収の方法、税の還付、納税義務者、滞納処分、救済制度等を学習する。国税との違い、地方税の中での都道府県税（法人事業税等）と市町村税（個人住民税、固定資産税等）の違い等を踏まえ、具体的な個別の税目（税の種類）、地方譲与税等の概要を学ぶ。また、近年の税制改正において、地方税の充分性、普遍性、伸張性、安定性、負担分任制、応益性、自主性等を確保しつつ、社会経済の動向に適合させる見直しが行われており、身近ではあるが複雑な仕組みとなっている面があることから、できるだけ的確に理解できるように授業を行う。</p>	
	公共政策論	<p>地域社会の諸問題を解決し、公共善を実現するために、公共政策イノベーションとそれを担う新しいリーダーシップが求められている。地方創生の分権時代において、自己決定のチャンスを広げる制度とシステムが作られ、公共政策を創造する時代である。そこには、自己責任と能力の向上もまた必要である。</p> <p>本科目では、分権時代を確かなものとし、そこに生き、一人ひとりが優れた地域リーダーとして自己の成長を遂げる道筋を、公共政策の立場から明らかにしていきたい。具体的には、公共政策論、公共経営の諸理論、考え方を踏まえ、分権時代の地域経営、市民社会に基づく公共経営について、学際的実践的に検討し、公共政策イノベーションの創出を実現する諸方策を論じていく。</p>	
	情報政策論	<p>本講義では、情報政策が国家の経済成長に大きな影響を与えるだけではなく、地方レベルでの地域活性化策にも変化をもたらすことを理解させることを目的とする。</p> <p>そこで、1990年代以前からの日本の情報政策の流れを説明し、日本のICT活用が進めづらい背景などを、韓国との事例と対比させながら解説する。全体像の解説の後、近年進められている行政のデジタル化（マイナンバー制度やオンライン申請に係る取り組み）、暗号通貨に関する取り組みやカメラ規制、ロボット技術の活用などの具体的な取り組みについて説明する。</p> <p>またオープンデータ政策など、政府情報のデジタル発信についても触れ、根拠に基づいた政策形成（EBPM）とつながりが深いことを履修者が認識できるように配慮する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門応用科目（地域政策） 専門教育科目	デジタル・デモクラシー論	<p>デジタルデモクラシー論では、R. ダールによるポリアーキーなど、これまでの政治体制に係る議論の基礎を学んだ後、世界各国の電子政府の進捗状況やe-participationやe-votingの動きについて講義する。</p> <p>「アラブの春」と呼ばれた中東の民主化を巡る動きでSNSが大きな役割を果たしたことに象徴されるように、デジタル技術の発達、政府の効率化を促すだけでなく、政治家と有権者の間の政治的コミュニケーションのあり方の変化をもたらした結果、民主主義のあり方も変化させている。この講義では、デジタル技術を選挙などに活用する事例だけでなく、その運用に対する課題などにも言及し、学生が有権者としてどう政治に向き合うか考える場も提供することとする。</p> <p>加えて、ICTの普及は選挙民主主義のあり方だけでなく、権威主義国家の国民監視の手法にも変化をもたらしている。本講義では、権威主義国家におけるデジタル技術の活用についても説明し、履修者に民主主義国と権威主義国の違いを理解させることにも努めたい。</p>	
	政治参加論	<p>政治参加は、選挙民主主義の基本である。政治参加には投票による参加だけでなく、署名活動やデモの実施、陳情活動などといった投票外の参加の方法がある。この講義では、国政・地方問わず、政治全般に対する政治参加に関する理論や方法論、そのプロセスや有権者意識などについて解説をする。また世論形成の現状や政治参加に対するディスインフォメーションの影響についても講義し、グローバル社会に対する意思決定へ参加のあり方などについても情報提供する。</p> <p>日本でも市民の地域参加や市民力の向上を図る草の根レベルの動きやシチズンシップ教育が進められており、この講義の履修を通じて、政治参加に対する意識が向上するよう努めることとする。</p>	
	地域と政治	<p>地域は、単一の社会経済主体によって構成されているのではなく、複数の主体が集まって形成された空間と言える。そこでは、行政や企業、NPO、コミュニティ、学校などが相互に影響力を行使しあい、営みがなされている。この講義は、過疎高齢化が進み、民間活力にそれほど期待できない地方を想定し、地方自治体が地域に果たす役割や、それぞれの主体との関係性などについて解説し、地方自治体とそれらの主体が織りなす活動が地域全体の厚生水準向上とどうつながるか、事例を交えながら解説する。</p> <p>とりわけ、この講義では、東日本大震災におけるICTを利用した官民連携の取り組みに注目する。その理由は、事例を履修者が理解しやすいこともあるが、①東日本大震災の被災地は「課題先進地」と呼ばれ、将来の日本の姿を先取りしていると認識されている、②地域経営は、地域内部の要因のみならず、国際関係や中央との関係が大きく影響するが、東日本大震災の被災地は地域内部だけではなく国際性を含んでいるためでもある。</p> <p>この講義では、理論的知識を学ぶだけでなく、現場で活動している方々に対するヒアリングなどを通じ、より実践的に学ぶこととする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門応用科目（地域政策） 専門教育科目	情報産業論	<p>情報産業論の講義では、ICTの進展、変化に触れながら情報産業の現状を理解することを主眼に置く。具体的には、携帯電話会社やデジタルプラットフォームの動きやeコマースにおけるデジタルマーケティング軌跡、現況を含むメディア産業の変化を採りあげる。これらの状況を学ぶことによって、学生は情報産業の新陳代謝が激しいことと、そこにビジネスチャンスがあること、新たなベンチャーが起業したことを理解し、将来の職業の選択に活かせるようになる。</p>	
	公共選択論	<p>公共選択論は政治現象を、経済学的手法を用いて説明し、政治と経済の関係を明らかにしていく学問である。本授業では、経済学にて政府が登場する市場の失敗について取り上げ、政府の役割に関し考察を加える。その後、公共選択論および政治経済学の文脈から政府と市場の在り方、特にほとんどの国が採用している間接民主制を中心に考察していく。</p> <p>本授業の受講により公共選択論の基本的な考え方および公共選択論の視点での分析方法を習得するとともに政府の役割について理解することを目標とする。</p>	
	マスコミュニケーション論	<p>本講義では、これまでのマスコミュニケーションの学説を説明するとともに、マスメディアの役割やそれが果たす役割について解説する。そしてメディア環境の変貌に伴い、マスメディアがどのような影響を受けているのか、経営環境や人材育成の変化などを中心に考察していく。とりわけ、私企業であるマスメディアが「公共性と商業性」「ジャーナリズムとコマーシャルリズム」をどう両立しているのか、その取り組みについて考える。またマスメディアの経営難によって、自社利益追求に軸足を移すことが民主主義に対してどのような影響をもたらすのか、その影響と課題についても議論する。なお講義にあたっては、新聞、NHK（公共放送）、民間放送、インターネットの各領域ごとに、現状と課題を説明することとし、説明の際には「選挙」「競技スポーツ」「東日本大震災・福島第一原発事故」といった具体的事例を題材に説明することを心がける。</p>	
	政策分析論	<p>本講義では、持続可能な社会へむけた公共政策のあり方について考える。持続可能な社会へ向けた望ましい公共政策を考える力を身に着けること。</p> <p>授業は知識教授が中心である。まず、公共問題をめぐる政策過程の基本知識を押さえながら、原発事故にいたるまでの福島とエネルギー・環境問題のこれまでの関わり、そして、原発事故が明らかにした政策決定の諸問題を振り返る。それらの知識を踏まえて日本全体に目を転じ、事故後のエネルギー・環境問題をめぐる公共政策のあり方、特に原子力をめぐる争点設定の問題を中心に考えていく。</p>	
	地域コミュニティ論	<p>本講義では「コミュニティ概念」「ローカルガバナンス」「公共私連携・協働」など地域課題を解決するための担い手である地域コミュニティの基本的概念、分析枠組みを学ぶ。地域コミュニティ政策とその変遷、福島県内の地域コミュニティ活動事例のほか、全国の事例を取り上げる。社会的背景を踏まえ、社会学・公共政策論・地方自治論の理論概念を援用しながら変化しつつある地域社会を概観し、持続可能な地域コミュニティのありようについて検討する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 ゼミナール	専門ゼミナールⅠ	<p>1年次の基礎ゼミナールを大学での学びの導入として、2年次以降の専門ゼミナールは、学生個々の学習状況に応じたキャリアプランと科目選択について、指導教員がきめ細かなアドバイスを起こない、最終的にディプロマ・ポリシーを達成し、卒業論文・卒業研究に必要な考察力、論述力、分析能力、プレゼンテーション力を育てることを目的とする。</p> <p>本ゼミナールでは、理論的検討に加え、フィールドワーク、ワークショップ（ワールドカフェ方式等）、ゲストを招いたグループディスカッションを行いながら、地域の現状や課題に向き合い地域活性と事業構想にアプローチしていく。また、授業では受講者をグループ分けし、グループ間の討論も行い、毎回学生が発表を担当することでプレゼンテーション能力および質問やコメントによるコミュニケーション力も養う。</p>	
	専門ゼミナールⅡ	<p>1年次の基礎ゼミナールを大学での学びの導入として、2年次以降の専門ゼミナールは、学生個々の学習状況に応じたキャリアプランと科目選択について、指導教員がきめ細かなアドバイスを起こない、最終的にディプロマ・ポリシーを達成し、卒業論文の作成に必要な考察力、論述力、分析能力、プレゼンテーション力を育てることを目的とする。</p> <p>専門ゼミナールⅠでの学修成果をもとに、理論的検討を深め、フィールドワーク、ワークショップ（ワールドカフェ方式等）、ゲストを招いたグループディスカッションを行いながら、地域の現状や課題に向き合い地域活性と事業構想の具体化を構想する。また、授業では受講者をグループ分けし、グループ間の討論も行い、毎回学生が発表を担当することでプレゼンテーション能力および質問やコメントによるコミュニケーション力も養う。</p>	
	専門ゼミナールⅢ	<p>これまでディプロマ・ポリシーの達成と卒業論文・卒業研究を大きな目標として取り組んできた専門ゼミナールの総仕上げであり、受講者は専門ゼミナールⅠとⅡにおける学修成果をもとに、卒業論文・卒業研究のテーマと関連する研究を中心に行う。専門ゼミナールⅠとⅡにおける地域活性と事業構想を汎用性のある課題とするために、論理構成・論理展開能力および問題解決能力の向上に力を入れる。受講者は、作成途上であっても、年に数回、各自卒業論文・卒業研究に関する発表を行い、他の受講者との討論を通して理論的検討を深め、地域活性と事業構想を普遍的課題にまでにまとめ上げていく。専門ゼミナールⅠ、Ⅱと同様に、授業では受講者をグループ分けし、グループ間の討論も行い、毎回学生が発表を担当することで、学生個々の学修成果の深化を図る。</p>	
	卒業論文・卒業研究指導	<p>諸講義及び専門ゼミナールⅠ～Ⅲで学び、フィールドワークやワークショップを通じて検討してきたことを、指導教員の助言を得ながらフィールド調査研究や事業構想の形で卒業論文もしくは卒業研究としてまとめる。指導教員が学生個々に指導を行うほか、学生が関心を持つ課題に基づいて、討議、グループディスカッション、ワークショップの方法を取り入れ、ゼミナール方式で実施することもある。</p>	